

【Notes and Communications】

『独逸経済抗戦力調査』（陸軍秋丸機関報告書）*

——資料解題と「判決」全文——

牧野 邦 昭

I 資料解題

ここに紹介するのは、太平洋戦争前に有沢広巳・中山伊知郎など多くの経済学者が参加して主要国の経済力を分析した日本陸軍の秋丸機関（正式名称は「陸軍省戦争経済研究班」、対外的名称は「陸軍省主計課別班」（海軍省調査課 [1940] 1985; 秋丸 1989））の報告書『独逸経済抗戦力調査』の概要とその結論にあたる「判決」全文である。なお、表題・引用文等は旧漢字を新漢字に直している。

戦後の有沢の証言（有沢 1957）に基づき、秋丸機関の結論は陸軍首脳部の意に沿わなかったため作成した資料はすべて焼却されたといわれることが多い（石井 2011 など）が、それは事実とは異なり実際には資料は多く残されている（田中編 1995; 齊藤 1999; 牧野 2010; 牧野 2013）。一方で秋丸機関の結論を記した報告書は、有沢の死後に蔵書中から発見された『英米合作経済抗戦力調査（其一）』しか確認されていなかった。秋丸機関の結論を陸軍首脳に説明した報告会では英米のほかドイツとイタリアの経済力を報告したといい（秋丸 1989, 66）、「本報告は先に本班の提供せる「独逸経済抗戦力調査」の基礎資料第四編をなすものである」（陸軍省主計課別班 1942, 序文 1）という記述のある資料が存在するため、『英米合作経済抗戦力調査』と共に『独逸経済抗戦力調査』が刊行されたことは確実だったが、現物はこれまで発見されていなかった。

筆者は 2013 年 2 月に CiNii Books (<http://ci.nii.ac.jp/books/?l=ja>) で『独逸経済抗戦力調査』が静岡大学附属図書館に所蔵されていることを見つけ、同図書館にて現物を

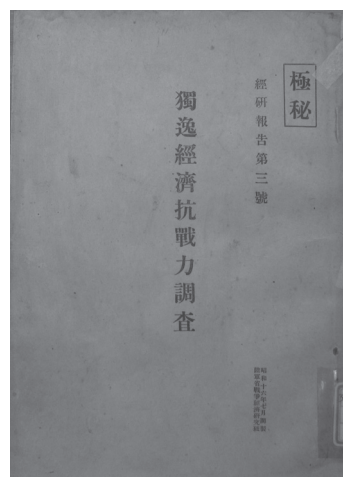


写真 1 『独逸経済抗戦力調査』
(静岡大学附属図書館蔵)

* 『独逸経済抗戦力調査』の閲覧および調査にご協力いただき、また本誌上での紹介を許可していただいた静岡大学附属図書館にこの場を借りてお礼申し上げます。

確認・調査した。その簡単な概要は牧野（2013）で紹介している。

表紙（写真1参照）には中央に表題が書かれ、右上に「極秘経研報告第三号」と書かれている。他の「陸軍省主計課別班」名義の資料で秘扱いのものはあるが「極秘」扱いや「報告」と分類されているものは管見の限り無い。右下には「昭和十六年七月調製 陸軍省戦争経済研究班」と書かれているが、正式名称の「陸軍省戦争経済研究班」名義の資料も管見の限り他には無い。「極秘」扱いで正式名称を用いていることから、陸軍内部のごく限られた上層部向けに作成されたものと推測できる。また、陸軍上層部向けの報告会が昭和16年7月にあったという秋丸次朗の証言（秋丸1989, 66）が表紙から裏付けられた。表紙に続いて表題のみの中表紙（『英米合作経済抗戦力調査（其一）』は中表紙のみ存在）、判決（後述）、目次、本文という構成である。表紙と中表紙以外はガリ版刷りである。目次は以下の通りである。

一、判決

二、序論 経済抗戦力の測定方法

三、本論 独逸経済抗戦力の測定

第一篇 現在の生産力

第一章 生産力素材——経済的戦争潜在力

第一節 労働力——人的資源

第二節 自然力——物的資源

第一項 農産資源

A 食糧資源

B 食糧以外の農産資源

第二項 動力資源

A 電力

B 石炭

C 石油

第三項 鉱物資源

A 鉄鋼

B 非鉄金属

第三節 資本財——物的資源

第一項 機械工業

第二項 化学工業

第二章 組織力

第一節 私経済的組織力

第二節 国民経済的組織力

第一項 貨幣を介しての間接的組織力——金融及び財政

第二項 国家統制による直接的組織力

第三項 輸送力

第三章 輸入力

第二篇 過去の生産力

第一章 商品及び軍需品ストックの動員

第二章 生産設備の転用乃至濫用

第三章 外貨準備（金、外国為替）外国投資の動員

第三篇 将来の生産力

第一章 外国信用

第二章 占領地工作

第三章 欧洲広域経済圏の建設

「序論」では生産力を労働力、自然力、組織力の総合として扱うという分析手法について説明されている。「本論」では「判決」の内容を詳述しており、目次に見られるように現在入手可能な労働力・資源と組織力による生産力、それと過去に輸入されたり生産されたストックとを合わせて現在の経済抗戦力を求め、さらに資源の消費量と生産される資源量・占領地から得られると見込まれる資源量とを比較することによってドイツの将来の経済抗戦力を予測している。

秋丸機関におけるドイツ・イタリアの経済力調査の担当者だった武村忠雄（当時慶應義塾大学教授）の著書の一部（武村 1943, 191-92）と『独逸経済抗戦力調査』本文の一部（陸軍省戦争経済研究班 1941, 2-3）とが一致するため執筆者は武村であると考えられる。当時の武村の論文や著書（武村 1941; 武村 1943）に見られる分析手法や日本の南方への進出を求める主張（「判決」後半参照）は『独逸経済抗戦力調査』とほぼ一致している。ドイツの経済抗戦力の限界を指摘しつつも日本の南方進出の必要性を訴えた『独逸経済抗戦力調査』「判決」が、独ソ戦開始後の日本の対ソ開戦断念や太平洋戦争開戦の意志決定過程に与えた影響については現在のところ不明である。

なお、静岡大学附属図書館の御好意により『独逸経済抗戦力調査』の来歴を調べていただいたが、1975年に当時の静岡大学人文学部法経資料室が古書店から購入したということしかわからず、今後一層の調査が必要である。

II 資料『独逸経済抗戦力調査』「判決」全文

判決一

独ソ開戦前の国際情勢を前提する限り、独逸の経済抗戦力は本年（一九一四年）一杯を最高^{（本文ママ）}点とし、四二年より次第に低下せざるを得ず。

右判決理由

(一) ナチス政権確立（三三年）から今次大戦勃発（三九年九月）迄の期間

ナチス政権の確立された三三年は世界恐慌後の慢性的不況下にあり、従つて歴大な遊休生産力存す。即ち失業者は四百八十万人に上り、各種企業の操業率は平均五〇%見当であり、又豊富な在庫品が存した。右の遊休生産力をナチス統制経済の高度の組織力を以て利用す。その結果三三年から三八年の間独逸の生産力拡充は驚異的發展をとぐ。例へば

工業生産指数（一九二八年＝一〇〇）

一九三三年	六五・七
一九三四年	八二・九
一九三五年	九五・三
一九三六年	一〇七・八
一九三七年	一一八・八
一九三八年	一二四・六

この歴大な生産力を消費財生産に振り向けることは最小限にとどめ、生産力拡充の基礎を為す資本財の生産並びに軍需品の生産にこれを集中す。資本財と消費財の前年に較べての生産増加率を対比すれば

	生産財	消費財
一九三二—三三年	一七・五%	六・一%
一九三三—三四年	四三・八%	一一・七%
一九三四—三五年	二八・八%	一・七% (減)
一九三五—三六年	一三・六%	七・一%
一九三六—三七年	一一・六%	五・四%
一九三七—三八年	七・九%	四・九%
一九三八—三九年	一〇・〇%	九・七%

これにより開戦前迄に九百億馬克の軍備費を支出し得、その内少くとも四、五百億馬克の軍需品ストックを蓄へ得た。然し三七、八年頃完全雇傭状態に達し、最早動員す可きとしたる遊休生産力なき為、三九年以後独逸の生産力はさして増強されず。

(二) 戦争勃発から現在（四一年六月廿二日独ソ開戦）迄の期間

独逸はポーランド、ノルウエー、デンマーク、オランダ、ベルギー、フランスを占領し、バルカンを制圧し、ソ聯との友好関係を維持することにより、その不足する重要物資の補給を確保し、少くとも開戦前の生産力水準を維持す。然し現在の生産力のみを以てしては到底近代機械化戦の高度消耗を補ひ得ず。その不足分は過去の生産力による歴大な軍需品ストックによつて補ふ。そのストック(四、五百億馬克)は戦争第一年度の戦費(四百四十億馬克)にほぼ相当す。仮りに戦争消耗を現在の生産力と過去の生産力とで折半で補ふとすれば、少くとも二ヶ年間は同一程度の消耗に堪えられる。且つ独逸が現在の勢力圏から補給不可能な原料は戦前ほぼ二ヶ年間の消費分をストックしてゐた。この点から見ると、独

逸現在の生産力は開戦後二ヶ年間はさして低下するものに非ず。然し現状のまゝでは、開戦満二ヶ年後、即ち来年からしては現在の生産力も低下し始めるし、過去の生産力による軍需品ストックも次第に枯渇して来るから、全体として独逸の経済抗戦力は本年度を最高点とし、来年から低下せざるを得ず。

判決二

独逸は今後対英米長期戦に堪え得る為にはソ聯の生産力を利用することが絶対に必要である。従つて独軍部が予定する如く、対ソ戦が二ヶ月間位の短期戦で終了し、直ちにソ聯の生産力利用が可能となるか、それとも長期戦となり、その利用が短期間（二、三ヶ月後から）になし得ざるか否かによつて、今次大戦の運命も決定さる。

右判決の理由

先づ生産力素材の第一の構成要素たる労働力に就いて云へば、独逸の最適動員兵力は六百万であり、而かも現在（独ソ開戦当初）の動員兵力も約六百万である以上、若し今後対ソ戦に続き近東、アフリカの方面に戦争が拡大し、而かも長期戦となるや、労働力不足が現はる。斯かる場合歴大なソ聯銃後労働力の利用が絶対に必要となる。第二の生産力素材の構成要素、即ち自然力に就いて云へば、現在独逸が最も深刻に悩んでゐるのは食糧資源である。勿論独逸自身は戦前より食糧の計画的なストックと、バルカン確保により、油脂を除きほぼ自給可能となる。然し占領地に於ける食糧不足（例、フランスは自給率僅か六割）は深刻の度を加へつゝあり、斯くては欧洲内部に政治的不安が生ず。それ故欧洲内部に政治的安定を保たせる上に於て、ウクライナ農産物の利用を絶対に必要とす。現に独ソ開戦直前に於ける独の対ソ要求中には、ウクライナ農業開発の共同管理と小麦年五百万トン供給が挙げられてゐる。（註）

（註）小麦五〇〇万トンはウクライナ生産額の 1/4、又戦前欧洲（英除く）は南米より小麦を年一、二〇〇万トン輸入。

次に自然力の内動力資源、特に石油の確保は独逸にとつて決定的重要性を持つものである。独逸の石油戦時需要量を年一千八百万瓩とすると、独の人造石油年四百万瓩、ルーマニアからの補給年三百万瓩として、なほ一千万瓩前後の不足が生ず。従つて長期戦となる場合当然その補給をソ聯のバクー油田（年産二千三百万瓩）に求めなければならず、今次独ソ戦開戦前に於ける独の対ソ要求の一つとして、年一千二百万瓩の石油供給を求めてゐる。

更に自然力の内鉱物資源に就いて云へば、その不足するマンガン、石綿、燐鉍はソ聯からの補給により、可成り良好となる。

生産力素材の第三の要素たる資本財、特に機械に就いて云へば、ソ聯の生産技術は独に遙かに劣つてゐる。然しその豊富な労働力と自然力と更に独逸の技術とが結合することにより、増産が可能である。

斯かる理由からして、独逸は来年以後低下せんとするその経済抗戦力を補ふ為にはソ聯の生産力利用が絶対に必要となるのである。ただソ聯からの物資輸送力に一抹の不安あり（それ故戦

争直前の独の対ソ要求中には鉄道技術員の派遣なる項目あり)。

然しソ聯生産力を利用せんとして開始された対ソ戦が、万一長期化し、徒らに独逸の経済抗戦力消耗を来たすならば、既に来年度以後低下せんとする傾向あるその抗戦力は一層加速度的に低下し、対英米長期戦遂行が全く不可能となり、世界新秩序建設の希望は失はれる。

判決三

ソ聯生産力の利用に成功するも、未だ自給態勢が完成するものに非ず。南阿への進出と東亜貿易の再開、維持を必要とす。

右判決理由

マンガン、石綿、燐鉍等はソ聯よりの補給により、その需給状態は可成り良好となるも、なほ戦時需要量を満し得ず。これを南阿に求めざるを得ず。又南阿は独逸の不足する銅、クロム鉍を豊富に産出す。それ故ソ聯に次いで南阿進出を独逸は策す。

一方東亜は独逸の不足するタンゲステン、錫、護謨を供給すると共に、独逸食糧資源の再弱点たる植物油(豆油、コブラ油、椰子油)を供給す。従つて独逸が非常に長期に亘る対英米戦を遂行する場合には、南阿への進出と、東亜貿易の恢復、維持を必要とす。若し長期に亘りシベリヤ鉄道不通となる場合、欧洲と東亜との貿易恢復は、独逸がスエズ運河を確保し、又我国がシンガポールを占領し、相互の協力により印度洋連絡を再開するを要す。

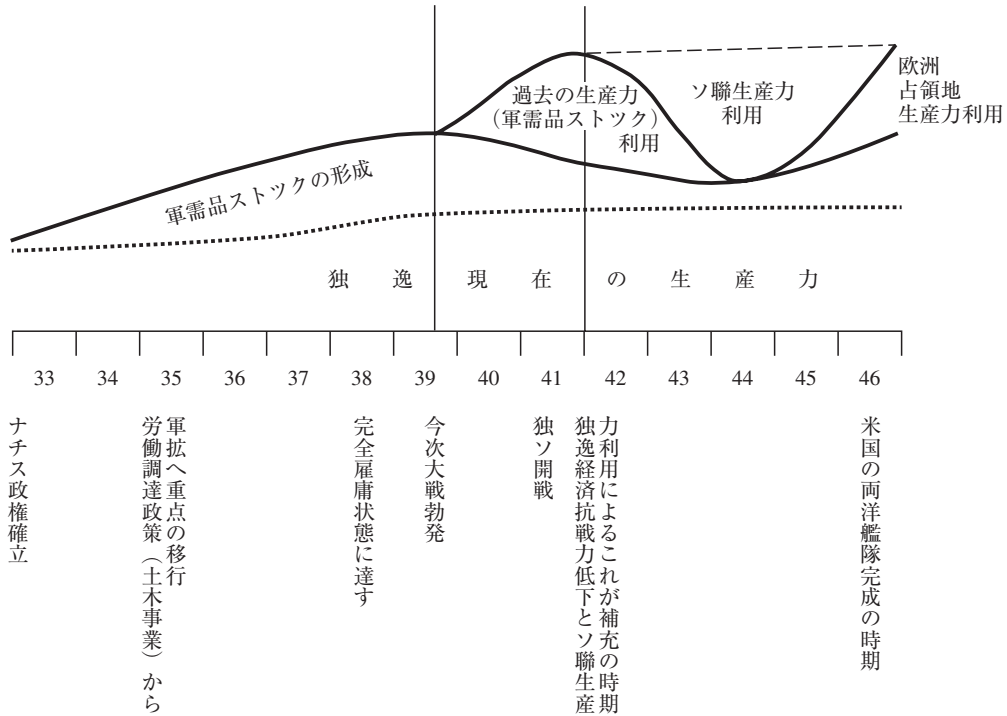
一方我国は独ソ開戦の結果、やがてソ聯と英米の提携が強化されるにつれ、完全の包囲態勢に陥る。この包囲態勢の突破路を吾人は先づ南に求む可きである。その理由とするところは

- 一、我国の経済抗戦力の現状からして北と南の二正面作戦は避く可し。
- 二、北に於ける消耗戦争は避け、南に於て生産戦争、資源戦争を遂行す可し。
- 三、南に於ける資源戦により短期建設を行ひ、経済抗戦力の実力を涵養し、これによつて高度国防国家建設の経済的基礎を確立す可し。
- 四、実力が涵養されれば自づと北の問題も解決し得る。
- 五、更に南方に於ける世界資源の確保は、単に反枢軸国家に対してのみならず、枢軸国家に対しても、我が世界政策の遂行を容易ならしむ。

斯く独逸はソ聯生産力の利用(その場合独逸の技術により生産力の拡充必要、然らざる限りソ聯人口の扶養困難)、南阿進出、東亜貿易の維持が可能な場合、独逸の経済抗戦力は対英米長期戦に堪え得るのである。若し斯かる条件が備はるに至るならば、数年後には欧洲占領地内の生産力も恢復し、これ又独逸の経済抗戦力として利用し得るに至るのである。

以上の判決を図示すれば

独逸経済抗戦力の動態



(牧野邦昭：摂南大学経済学部)

参 考 文 献

- 秋丸次朗. 1989.「秋丸機関の顛末」『回想—有沢広巳の昭和史』所収,『有沢広巳の昭和史』編纂委員会編,『有沢広巳の昭和史』編纂委員会, 61-68.
- 有沢広巳. 1957.『学問と思想と人間と—忘れ得ぬ人々の思い出』毎日新聞社.
- 石井和夫. 2011.「捨て去られた日本陸軍最後の理性—有沢広巳の『秋丸機関報告書—英米合作経済抗戦力調査 1941』」『労働運動研究』414:35-40.
- 海軍省調査課. [1940] 1985.「陸軍秋丸機関 (戦争経済研究班)ニ関スル件 (十五年六月末現在)」『昭和社会経済史料集成第 10 卷』所収, 大久保達正ほか編著, 大東文化大学東洋研究所, 95-105.
- 斉藤伸義. 1999.「アジア太平洋戦争開戦決定過程における『戦争終末』構想に与えた秋丸機関の影響」『史苑』60 (1): 167-84.
- 武村忠雄. 1941.「国防経済力の測定」『公論』4 (2): 56-73.
- . 1943.『戦争経済学入門』慶應出版社.
- 田中宏巳編. 1995.『米議会図書館所蔵占領接收旧陸海軍資料総目録』東洋書林.
- 牧野邦昭. 2010.『戦時下の経済学者』中央公論新社.
- . 2013.「陸軍秋丸機関の活動とその評価」『季報唯物論研究』123:8-21.
- 陸軍省主計課別班. 1942.『抗戦力判断資料第三号 (其四) 第四編 生産機構より見たる独逸の抗戦力』陸軍省.
- 陸軍省戦争経済研究班. 1941.『独逸経済抗戦力調査』陸軍省.